

大阪における文化芸術関係者への 新型コロナウイルスの影響に関する 実態調査2021 報告書【データ編】

令和3（2021）年9月

調査主体：大阪市

協力：大阪アーツカウンシル



調査の要約

① 文化芸術関係者への影響

- 大阪で文化芸術に関わる個人および団体・事業所が調査対象、**有効回答数は662件**（個人が458件、団体・事業所が204件）
- 有効回答者のうち、**主たる発表・活動場所を大阪市とする割合が**個人および団体・事業所ともに**約8割**（個人84%、団体・事業所79%）
- **約7割【令和3（2021）年4月～7月の実績】の回答**で感染拡大防止のために中止・延期の影響がある。

（個人75%、団体・事業所74%）

② 収入の損失の規模と傾向

- 延期・中止による収入の損失積算額（実績及び見込）の平均額は、
【令和3（2021）年4月～7月の実績】 **個人が約80万円、団体・事業所が約1,127万円**
【令和3（2021）8月～令和4（2022）3月の見込】 **個人が約66万円、団体・事業所が約804万円**
- 技能分野別に見ると、【令和3（2021）年4月～7月の実績】の団体・事業所において、
「**企画制作**」の損失積算額（実績）の平均が**2,351万円**で突出。
「**企画制作**」は年間【令和3（2021）年度、実績+見込】でも損失の平均は**3,679万円**と突出。

③ 困っていること・困りそうなこと

- 【現在】困っていること、【半年～1年先】に困りそうなことはいずれも、個人では「**創作発表の機会が失われたこと**」、団体・事業所では「**観客や顧客が戻ってこないこと**」との回答が多い。

④令和2（2020）年度調査と比較して

- 個人において【半年～1年先】に困りそうなこととして「**補償や給付金などの支援策が少なくなる**こと」「**創作発表の意欲が湧かなくなる**こと（メンタルヘルスの不調）」の回答の増加割合が高い。
- 団体・事業所対象においても【半年～1年先】に困りそうなこととして「**補償や給付金などの支援策が少なくなる**こと」「**創作意欲の意識低下**」「**スタッフやアルバイトの確保が難しい**」の回答の増加割合が高い。

⑤ 支援制度の認知度

- 個人においては「**大阪市芸術活動振興事業助成金**」「**大阪文化芸術創出事業（活動支援）補助金**」ともに認知度は約5割。
- 団体・事業所における「**大阪市芸術活動振興事業助成金**」の認知度は約6割、「**大阪文化芸術創出事業（活動支援）補助金**」の認知度は約7割。

⑥ どのような支援が必要か

- 最も必要とする支援は、個人、団体・事業所ともに「**公演、展示、イベント等の延期・中止による損失分の支援**」が最多。
- 「**文化芸術活動の再開や新規事業展開に向けた支援**」のニーズも高い。
- 「**文化芸術活動の感染予防に関する情報提供や相談**」「**文化芸術活動に必要な衛生物資や備品等の支援**」「**文化芸術活動に関する情報発信、周知・啓発、提言**」も約4割のニーズがある。

調査の概要

調査目的

本調査は、大阪がこれまで育んできた文化芸術を守り、文化芸術の回復を図るための支援を検討する基礎資料とすることを目的とする。調査形式は、一般財団法人おおさか創造千島財団が令和2年5月28日（木曜日）から令和2年6月5日（金曜日）まで実施した「[大阪における文化芸術関係者への新型コロナウイルスの影響に関する実態調査](#)」（以下、前年度調査という）を踏襲した。令和3（2021）年度直近の実態を調査するとともに、前年度からの経年変化も示す。

調査対象

文化芸術に関わる個人、団体・事業所を調査対象とした。

● 文化芸術に関わる個人

- 実演家（歌手、奏者、俳優、舞踏家など）
- 創作者（作曲家、劇作家、演出家、振付家、美術家、映像作家など）
- 制作者（プロデューサー、マネージャー、コーディネーターなど）
- 技術者（舞台、音響、照明、会館管理、衣装、展示設営など）など

● 文化芸術に関わる団体・事業所

- 実演に関わる団体・事業所（楽団、劇団、舞踏団など）
- 制作に関わる団体・事業所（プロダクション、プロモーター、企画会社）
- 技術に関わる団体・事業所（技術会社、設営会社）
- 施設に関わる団体・事業所（ホール、劇場、ライブハウス、スタジオ、美術館、ギャラリー、映画館など）
- 教育に関わる団体・事業所（教室、稽古、養成所など）
- サービスに関わる団体・事業所（司会、スタッフ派遣）など

調査方法

- ウェブアンケートによる配布・回収
- 無記名による回答

調査期間

- 令和3（2021）年8月17日（火）から8月31日（火）まで【15日間】

回答数

- 有効回答数は合計662件（個人対象458件、団体・事業所対象204件）。前年度調査と比較し、個人対象の回答数は減少したが、団体・事業所対象の回答数は増加。

		個人対象	団体・事業所対象	合計
令和3 (2021) 年度調査	回答総数	474	219	693
	無効回答*	16	15	31
	有効回答数	458	204	662
	うち令和2（2020）年度調査 にも回答した回答者数	147	58	205
令和2（2020） 年度調査	有効回答数	748	162	910

※ 居住地（所在地）と活動地がともに大阪府外、活動内容が文化芸術でないものは無効回答とした。

調査内容

① 個人対象アンケート	
性別・年代	16
居住地・活動地	17,18
活動年数	19
主たる表現分野、主たる技能分野	20,21
感染拡大防止のための中止・延期があるか・何件か	22
延期・中止による収入の損失積算額	23
技能分野別の収入の損失額、延期・中止による損失額の前年度比較	24,25
文化芸術活動とは別の仕事	26
技能分野別による文化芸術とは別の仕事	27
別の仕事の雇用形態	28
別の仕事の収入の損失	29
現在困っていること、現在困っていることの前年度比較	30,31
半年～1年先に困りそうなこと、半年～1年先に困りそうなことの前年度比較	32,33
大阪市の支援制度の認知度	34
活用している、または活用を検討している支援策や制度	35
必要としている支援、必要としている支援の前年度比較	36,37

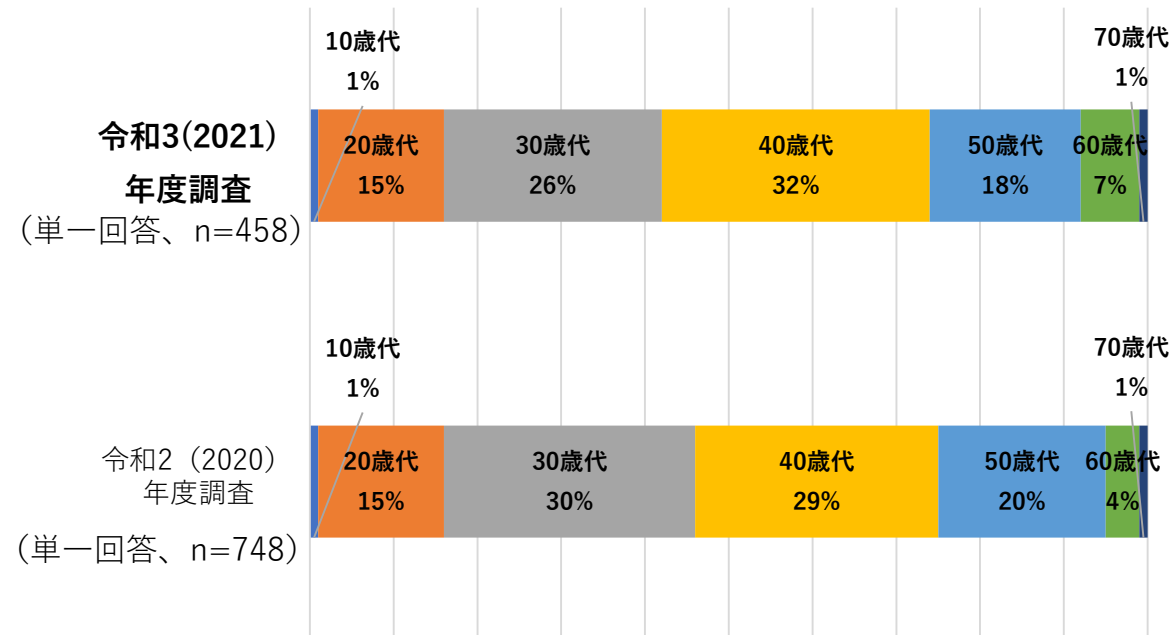
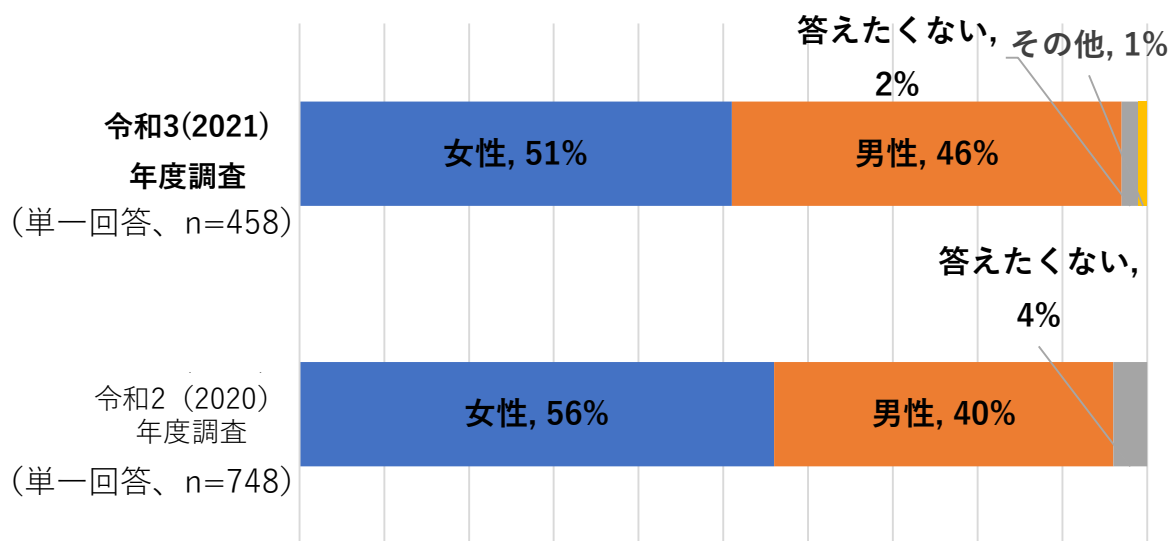
② 団体・事業所対象アンケート	
経営形態・活動開始年	39,40
所在地・活動地	41,42
団体・事業所の従業者数【有償】【無償】	43
主たる表現分野、主たる技能分野	44,45
感染拡大防止のための中止・延期があるか・何件か	46
延期・中止による収入の損失積算額	47
技能分野別の収入の損失額、延期・中止による損失額の前年度比較	48,49
文化芸術活動とは別の業務	50
別業務の分野	51
別業務の収入の損失	52
現在困っていること、現在困っていることの前年度比較	53,54
半年～1年先に困りそうなこと、半年～1年先に困りそうなことの前年度比較	55,56
大阪市の支援制度の認知度	57
活用している、または活用を検討している支援策や制度	58
必要としている支援、必要としている支援の前年度比較	59,60

調査対象 ①

個人対象アンケート

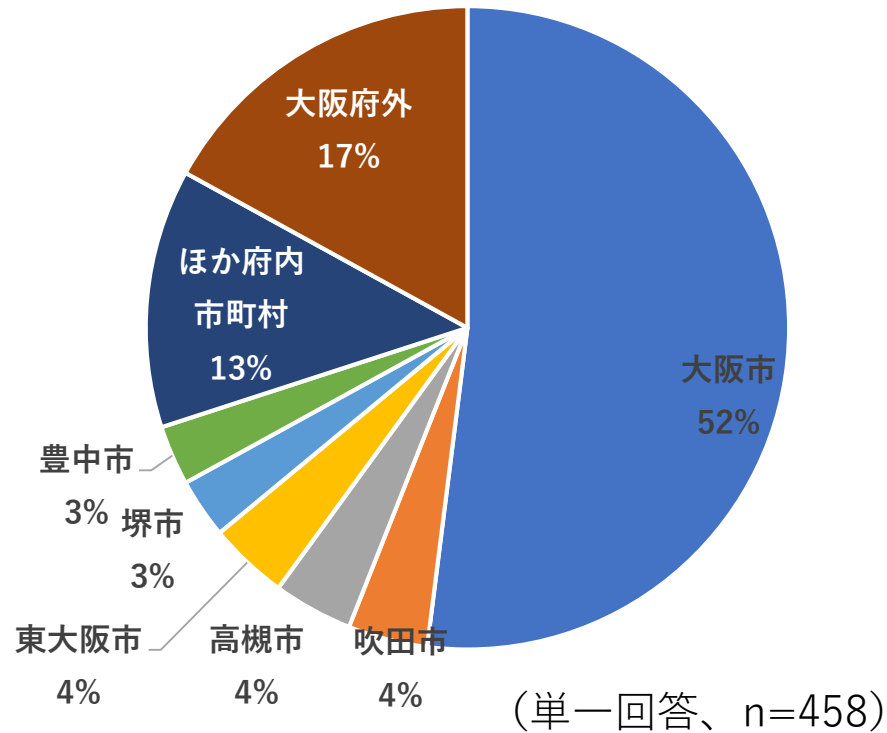
① 個人対象アンケート | 性別・年代

51%が女性、46%が男性で、**30～40歳代**が約6割。前年度調査と比較して、男性がやや増加。



① 個人対象アンケート | 居住地

大阪市の52%をはじめ、府内32自治体の在住者より回答を得た。前年度調査と比較して、大阪市の割合がやや増加。



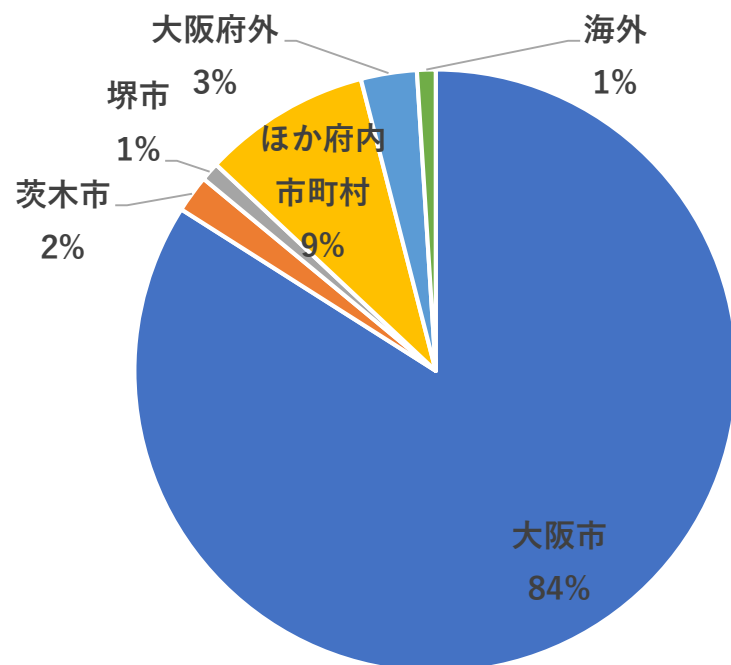
	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
大阪市	52%	47%
吹田市	4%	3%
高槻市	4%	3%
東大阪市	4%	4%
堺市	3%	3%
豊中市	3%	6%
ほか府内市町村	13%	15%
大阪府外	17%	19%

※ 「ほか府内市町村」に含まれる自治体

茨木市、枚方市、箕面市、池田市、大阪狭山市、寝屋川市、藤井寺市、岸和田市、泉大津市、八尾市、柏原市、松原市、河内長野市、阪南市、羽曳野市、守口市、大東市、交野市、貝塚市、和泉市、河南町、島本町、熊取町、高石市、忠岡町、泉佐野市

① 個人対象アンケート | 活動地

大阪市の84%をはじめ、府内28自治体での活動者より回答を得た。前年度調査と比較して、大阪市の割合がやや増加。



(単一回答、n=458)

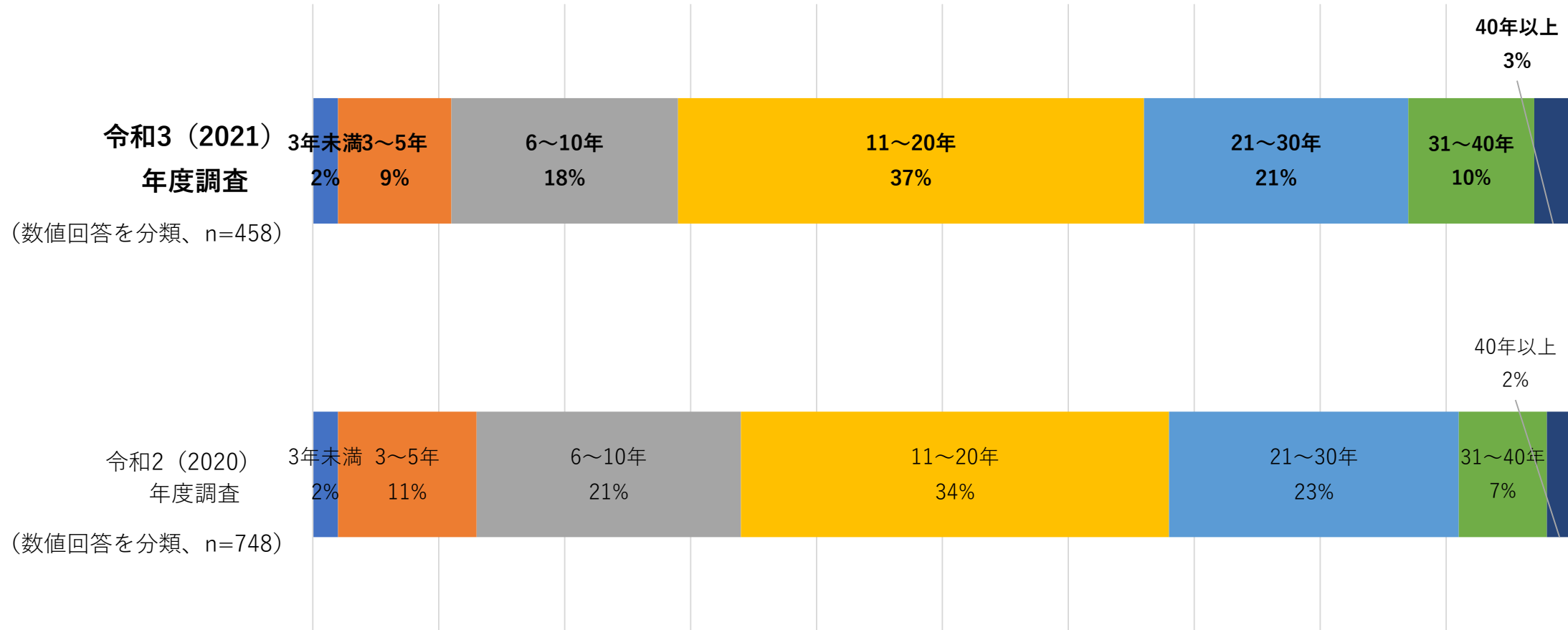
	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
大阪市	84%	76%
茨木市	2%	1%
堺市	1%	2%
ほかに府内市町村	9%	12%
大阪府外	3%	8%
海外	1%	1%

※ 「ほかに府内市町村」に含まれる自治体名

東大阪市、豊中市、高槻市、吹田市、藤井寺市、八尾市、箕面市、大阪狭山市、泉佐野市、門真市、柏原市、和泉市、枚方市、貝塚市、四條畷市、熊取町、寝屋川市、河内長野市、豊能町、阪南市、摂津市、池田市、河南町、泉大津市、泉南市

① 個人対象アンケート | 活動年数

11～20年が最も多く（37%）、次いで21～30年が多い（21%）。

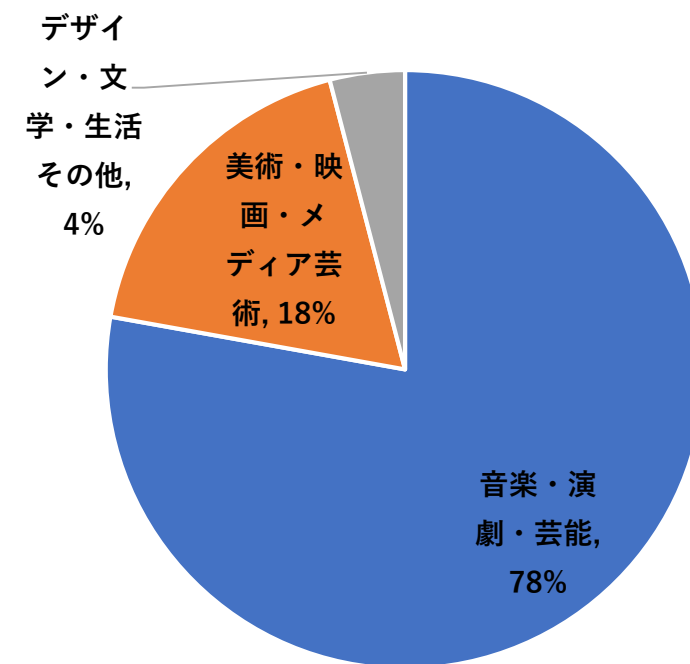


① 個人対象アンケート | 主たる表現分野

回答者の約4割が演劇・舞踊分野で、音楽分野、美術分野が続く。上演系（音楽、舞台芸術、伝統芸能）が約8割を占める。

	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
演劇・舞踊	37%	39%
音楽	30%	24%
美術	15%	23%
伝統芸能・大衆芸能	11%	3%
映画・メディア芸術	3%	3%
デザイン・建築・ファッション	1%	5%
文学	1%	1%
生活文化	1%	1%
その他	1%	1%

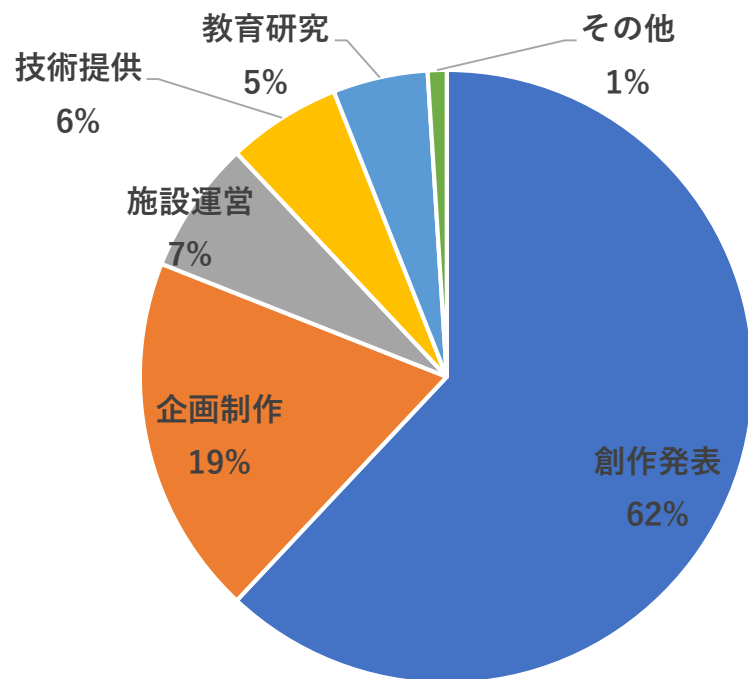
(9項目、単一回答、n=458)



(3分野に統合、n=458)

① 個人対象アンケート | 主たる技能分野

「創作発表」が62%、「企画制作」が19%。「技術提供」の回答割合が前年度調査と比較して半分以下に減少。



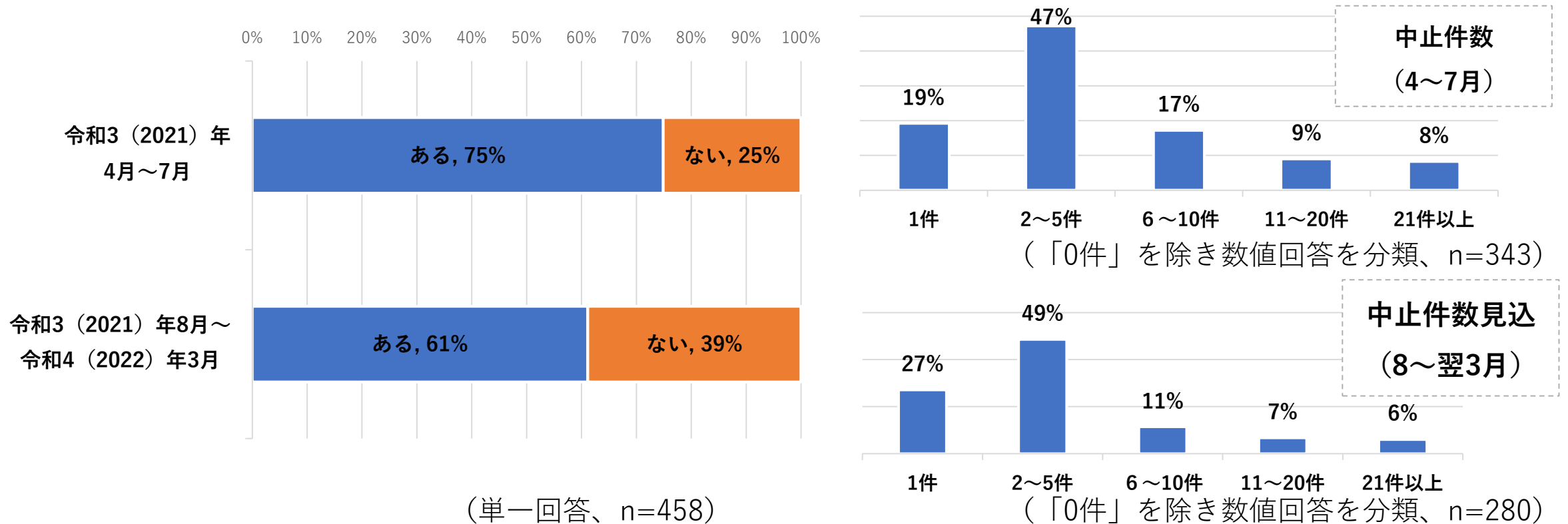
(単一回答、n=458)

	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
創作発表	62%	64%
企画制作	19%	13%
施設運営	7%	4%
技術提供	6%	13%
教育研究	5%	5%
その他	1%	1%

① 個人対象アンケート | 新型コロナの影響での中止・延期の有無と件数【令和3（2021）年4月～7月・実績】、【令和3（2021）年8月～令和4（2022）年3月・見込】

公演、展示、イベント等の中止・延期がある回答者が約75%【4～7月実績】

中止・延期見込のある回答者が約60%【8～翌3月見込】



① 個人対象アンケート | 延期・中止による収入の損失積算額

【令和3（2021）年4月～7月・実績】、【令和3（2021）年8月～令和4（2022）年3月・見込】

【令和3（2021）年4月～7月・実績】

損失積算額は約2億2千万円、平均額は約80万円

【令和3（2021）年8月～令和4（2022）年3月・見込】

損失積算額は約1億4千万円、平均額は約66万円

	令和3（2021）年4月～7月・実績	令和3（2021）年8月～令和4（2022）年3月・見込
数値回答の件数	278件	209件
収入の損失積算額の合計	221,290,217円	138,722,390円
収入の損失積算額の平均	796,008円	663,743円
最大値	20,000,000円	10,000,000円

損失積算額
 （実績＋見込）
合計
360,012,607円

（「わからない」は除く）

① 個人対象アンケート | 技能分野別の収入の損失額【令和3（2021）年4月～7月・実績】、【令和3（2021）年8月～令和4（2022）年3月・見込】

【実績＋見込】では「施設運営」の損失額が最も大きく、「企画制作」「技術提供」と続く。

	令和3（2021）4月～7月の損失額（実績）の平均	令和3（2021）年8月～令和4（2022）年3月の損失額（見込）の平均	損失額平均（実績＋見込）計
創作発表	687,745円	490,875円	1,178,620円
企画制作	1,123,496円	1,236,996円	2,360,492円
施設運営	1,206,251円	1,175,000円	2,381,251円
技術提供	654,167円	704,176円	1,358,343円
教育研究	677,667円	426,154円	1,103,821円
その他	20,000円	10,000円	30,000円

（「わからない」は除く）

① 個人対象アンケート | 延期・中止による損失額の前年度比較

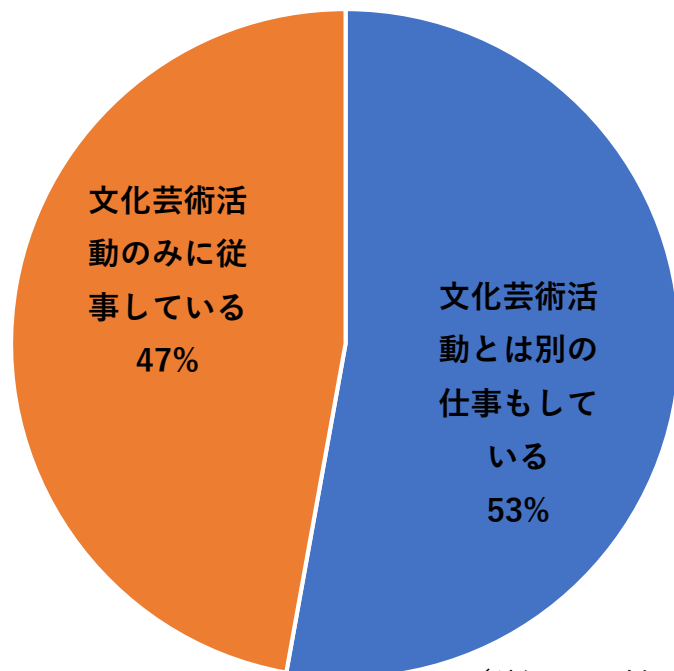
損失額【実績＋見込】の月平均を前年度と比較。「企画制作」「技術提供」「その他」で損失額は減少し、「創作発表」「施設運営」「教育研究」が増加した。

	損失額月平均 令和3（2021）年度調査	損失額月平均 令和2（2020）年度調査
創作発表	98,218円 ↗	55,286円
企画制作	196,708円 ↘	381,524円
施設運営	198,438円 ↗	182,581円
技術提供	113,195円 ↘	474,019円
教育研究	91,985円 ↗	77,447円
その他	2,500円 ↘	81,742円

（「わからない」は除く）

① 個人対象アンケート | 文化芸術活動とは別の仕事

53%が文化芸術とは別に仕事をしており、文化芸術活動のみの従事は47%。別の仕事もしている文化芸術関係者は前年度調査と同じくやや多いが、その差は縮まった。



(単一回答、n=458)

	文化芸術活動とは別の仕事もしている	文化芸術活動のみに従事している
令和3 (2021) 年度調査	53%	47%
令和2 (2020) 年度調査	66%	34%

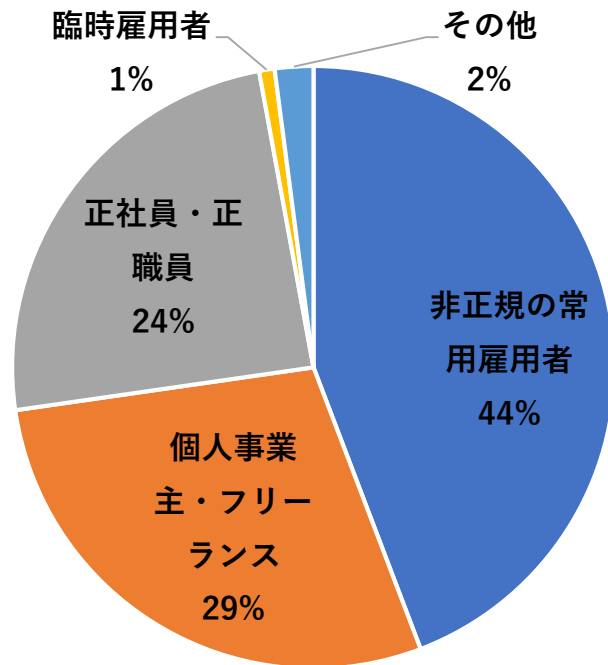
① 個人対象アンケート | 技能分野別による文化芸術とは別の仕事

「文化芸術活動とは別に仕事をしている」については前年度調査と同様に「創作発表」がもっとも多い。「施設運営」「教育研究」が前年度調査より減少している。「文化芸術活動のみに従事している」回答割合は他と比べて「施設運営」「教育研究」が多い。これは前年度調査より約5割増である。

	令和3（2021）年度調査		令和2（2020）年度調査	
	文化芸術活動とは別に仕事をしている	文化芸術活動のみに従事している	文化芸術活動とは別に仕事をしている	文化芸術活動のみに従事している
創作発表	62%	38%	77%	23%
企画制作	43%	57%	49%	51%
施設運営	23%	77%	57%	43%
技術提供	38%	62%	37%	63%
教育研究	40%	60%	67%	33%
その他	50%	50%	60%	40%

① 個人対象アンケート | 別の仕事の雇用形態

別の仕事をしている回答者の約半数は、臨時雇用を含む非正規雇用者。

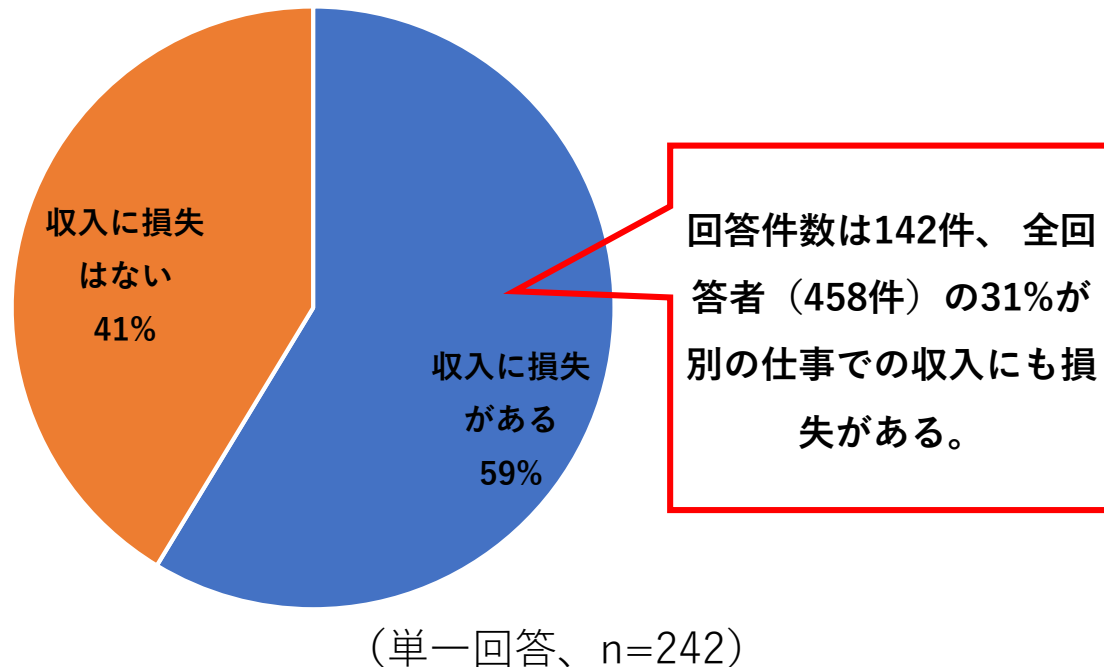


(単一回答、n=242)

	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
非正規の常用雇用者	44%	45%
個人事業主・フリーランス	29%	27%
正社員・正職員	24%	24%
臨時雇用者	1%	1%
その他	2%	3%

① 個人対象アンケート | 別の仕事の収入の損失

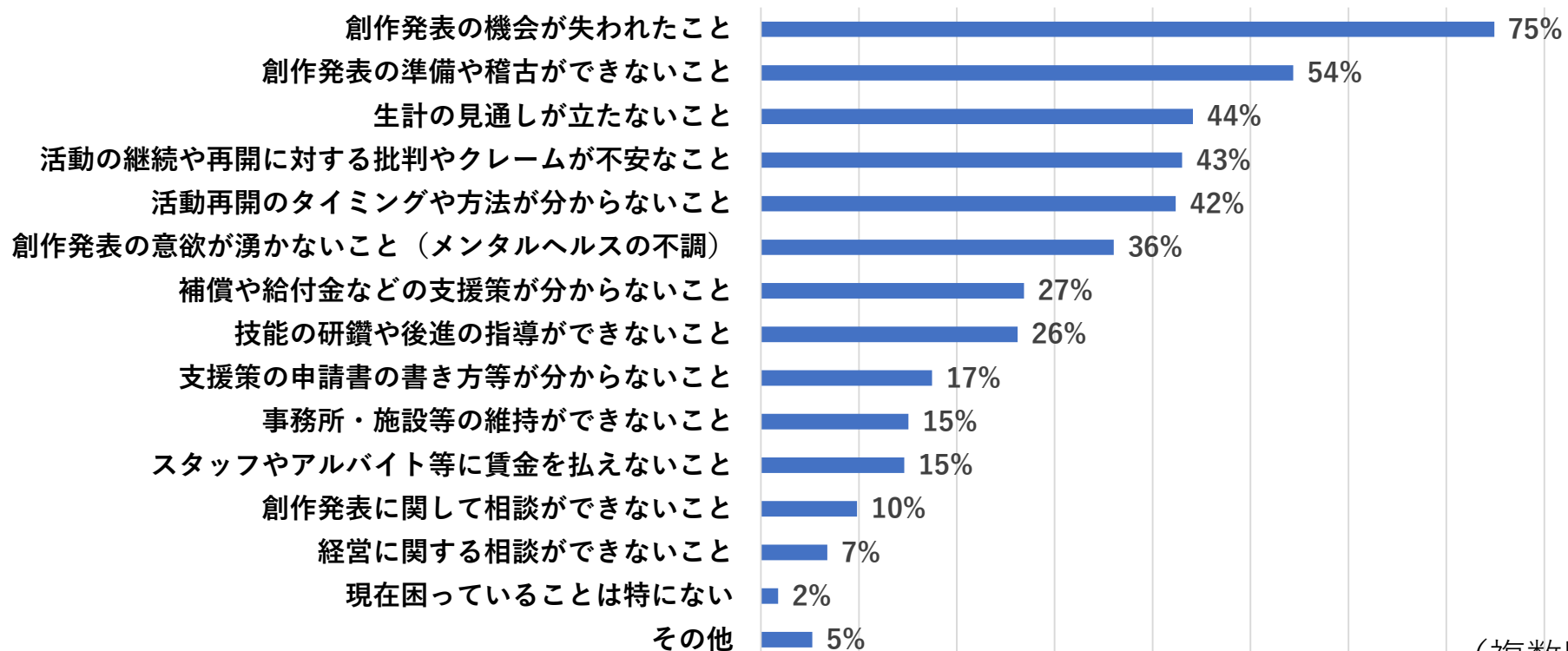
別の仕事をしている回答者のうち、約6割がその仕事での収入にも損失がある。



	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
収入に損失がある	59%	62%
収入に損失はない	41%	38%

① 個人対象アンケート | 現在困っていること

「創作発表の機会が失われたこと」が75%、「創作発表の準備や稽古ができないこと」が54%



(複数回答、n=458)

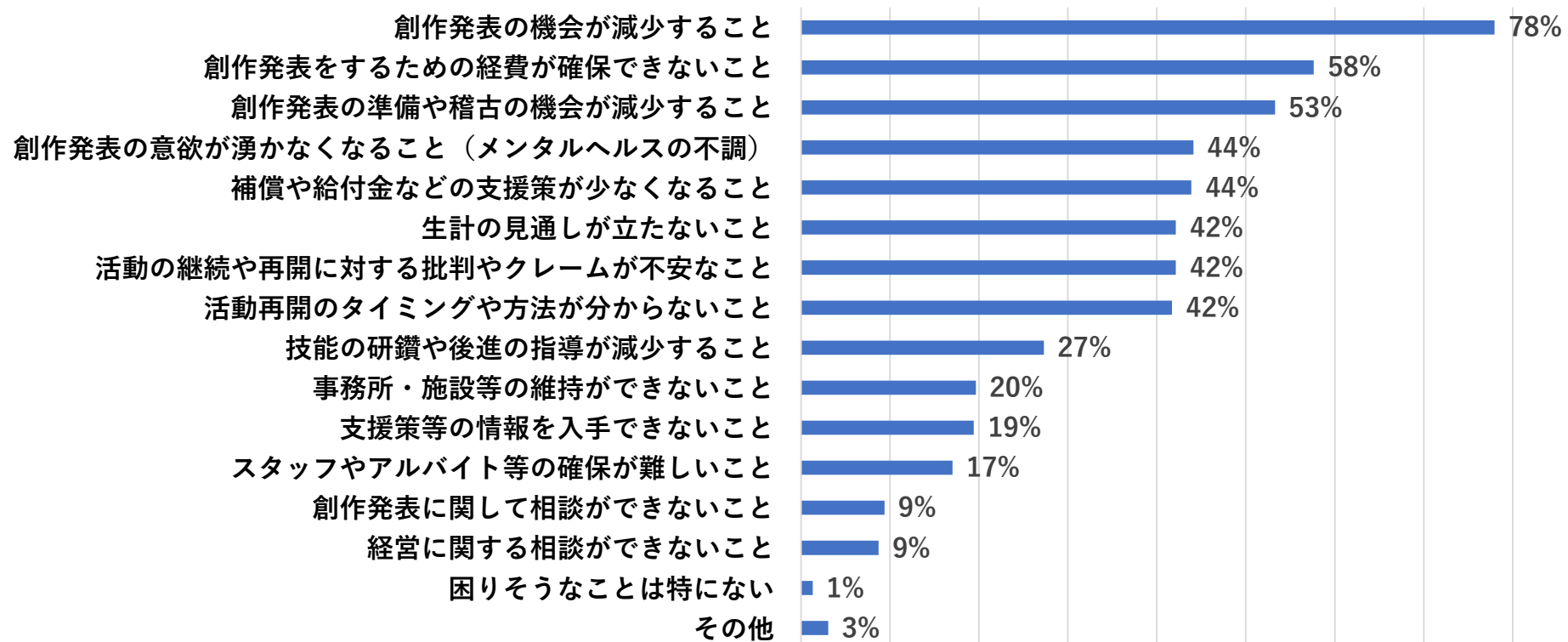
① 個人対象アンケート | 現在困っていることの前年度比較

	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
創作発表の機会が失われたこと	75% ↗	71%
創作発表の準備や稽古ができないこと	54% ↗	50%
生計の見通しが立たないこと	44% ↗	40%
活動の継続や再開に対する批判やクレームが不安なこと	43% -	-
活動再開のタイミングや方法が分からないこと	42% ↘	54%
創作発表の意欲が湧かないこと (メンタルヘルスの不調)	36% ↗	29%
補償や給付金などの支援策が分からないこと	27% ↗	19%
技能の研鑽や後進の指導ができないこと	26% ↗	22%
支援策の申請書の書き方等が分からないこと	17% ↗	9%
事務所・施設等の維持ができないこと	15% ↗	8%
スタッフやアルバイト等に賃金を払えないこと	15% ↗	5%
創作発表に関して相談ができないこと	10% ↗	8%
経営に関する相談ができないこと	7% ↗	4%
現在困っていることは特になし	2% ↘	4%
その他	5% ↗	4%

「活動再開のタイミングや方法が分からない」と「現在困っていることは特になし」以外はすべて増加。最も増加したのは「**スタッフやアルバイト等に賃金を払えないこと**」、次いで「**補償や給付金などの支援策が分からないこと**」「**支援策の申請書の書き方等が分からないこと**」、三番目は「**創作発表の意欲が湧かないこと**」「**事務所・施設等の維持ができないこと**」。

① 個人対象アンケート | 半年～1年先に困りそうなこと

「創作発表の機会が減少すること」が78%、「創作発表するための経費が確保できないこと」が58%



(複数回答、n=458)

① 個人対象アンケート | 半年～1年先に困りそうなことの前年度比較

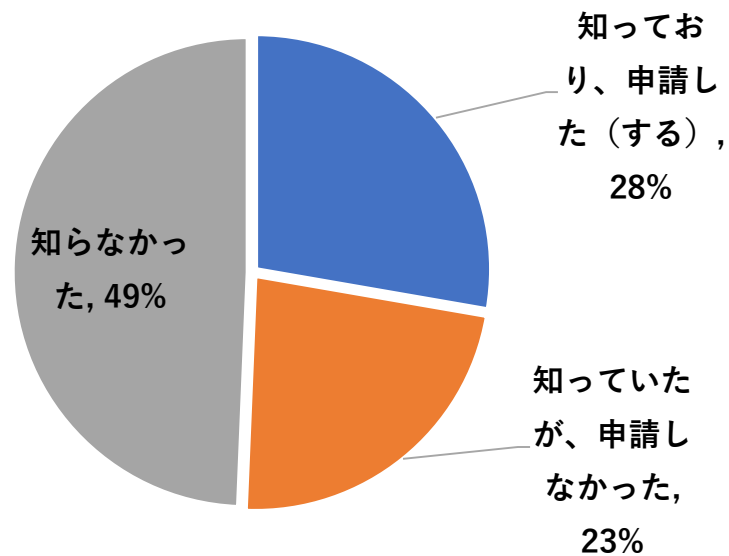
	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
創作発表の機会が減少すること	78% ↗	74%
創作発表をするための経費が確保できないこと	58% -	-
創作発表の準備や稽古の機会が減少すること	53% ↗	46%
創作発表の意欲が湧かなくなること (メンタルヘルスの不調)	44% ↗	31%
補償や給付金などの支援策が少なくなること	44% ↗	26%
生計の見通しが立たないこと	42% ≡	43%
活動の継続や再開に対する批判やクレームが不安なこと	42% -	-
活動再開のタイミングや方法が分からないこと	42% ↘	51%
技能の研鑽や後進の指導が減少すること	27% ↗	25%
事務所・施設等の維持ができないこと	20% ↗	12%
支援策等の情報を入手できないこと	19% ↗	10%
スタッフやアルバイト等の確保が難しいこと	17% ↗	9%
創作発表に関して相談ができないこと	9% =	9%
経営に関する相談ができないこと	9% ↗	5%
困りそうなことは特にない	1% ↘	3%
その他	3% ↘	5%

「活動再開のタイミングや方法が分からない」「現在困っていることは特にない」「その他」は減少、「生計の見通しが立たないこと」「創作発表に関して相談ができないこと」はほぼ同じ、それ以外は増加した。特に「**補償や給付金などの支援策が少なくなること**」「**創作発表の意欲が湧かなくなること (メンタルヘルスの不調)**」の増加割合が高い

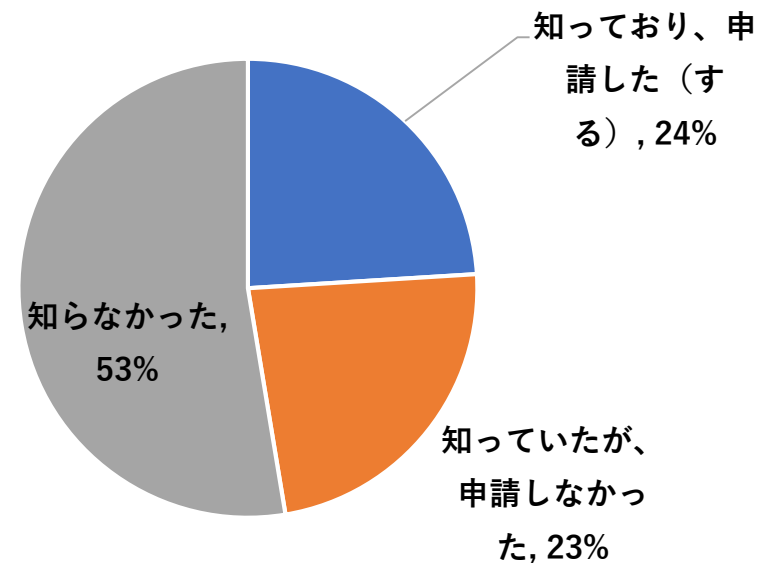
①個人対象アンケート | 大阪市の支援制度の認知度

それぞれの支援制度の認知度は約5割。「知っていたが申請しなかった」の理由は、「他の補助金との重複」、「制度対象外」のほか、「公演のめどが立たない」「赤字覚悟で実施はできない」など。

「大阪市芸術活動振興事業助成金」の認知度



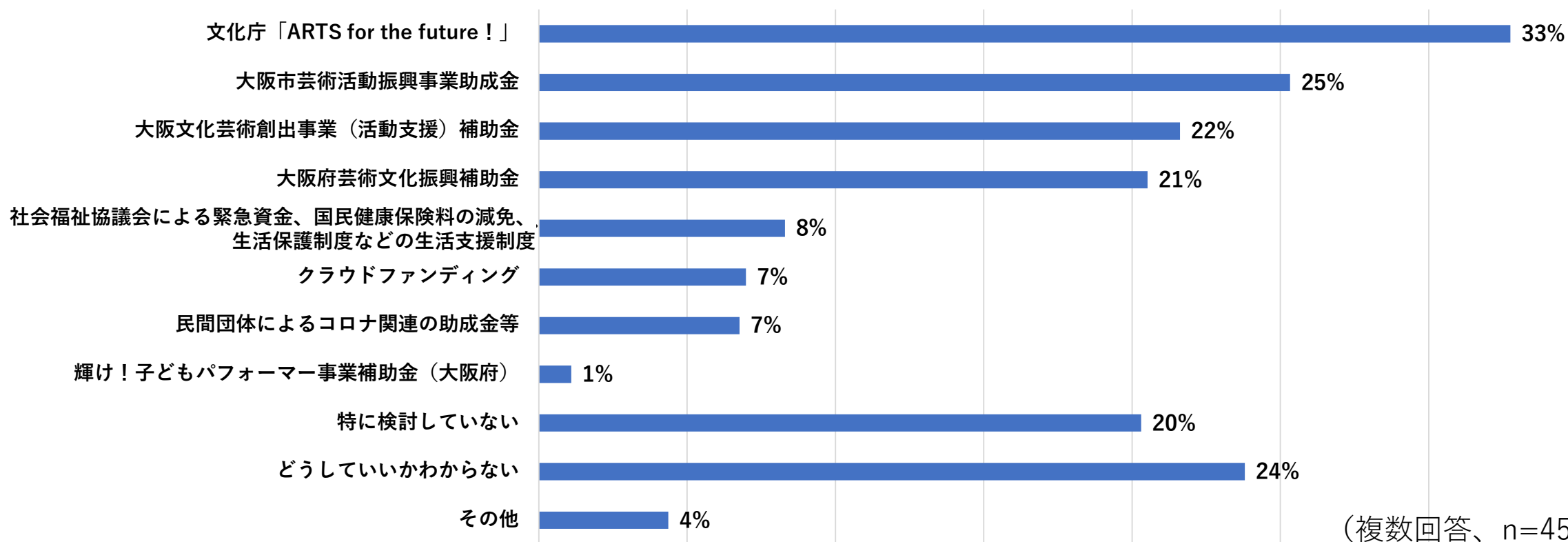
「大阪文化芸術創出事業（活動支援）補助金」の認知度



(複数回答、n=458)

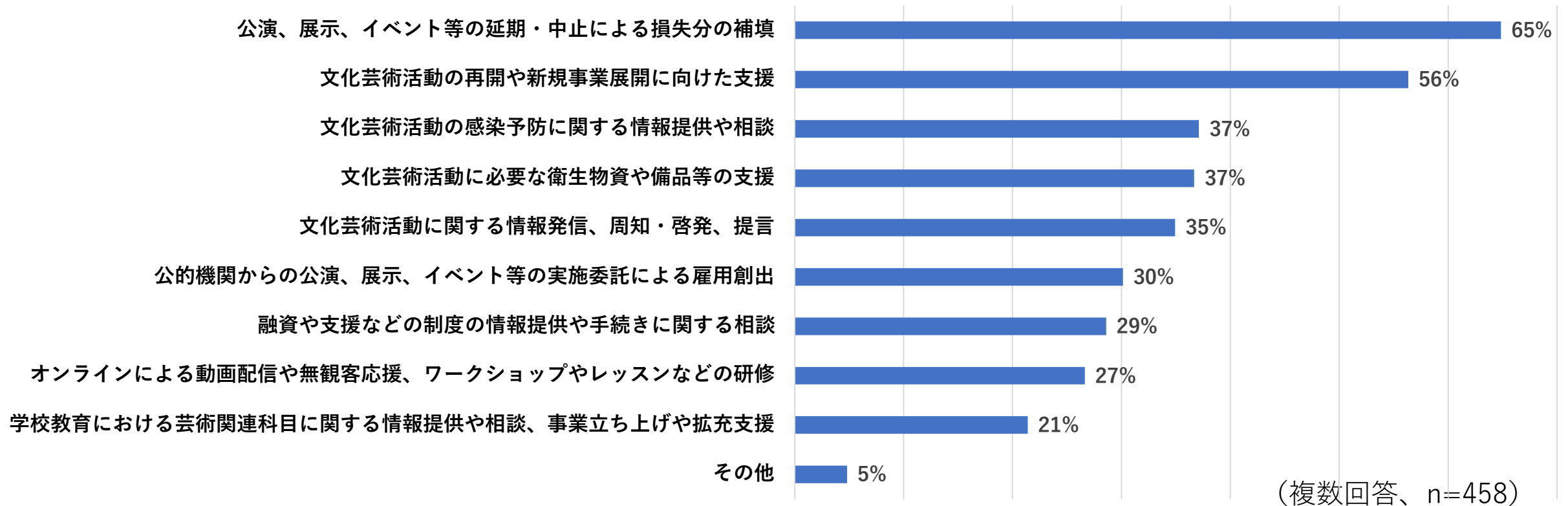
① 個人対象アンケート | 活用している、または活用を検討している支援策や制度

「文化庁『ARTS for the future!』」が33%に次いで「大阪市芸術活動振興事業助成金」が25%、「どうしていいかわからない」が24%



① 個人対象アンケート | 必要としている支援

「公演、展示、イベント等の延期・中止による損失分の補填」が最多、「文化芸術活動の再開や新規事業展開に向けた支援」も56%



① 個人対象アンケート | 必要としている支援の前年度比較

「公演、展示、イベント等の延期・中止による損失分の補填」が増加。やや割合が減少したが「文化芸術活動の再開や新規事業展開に向けた支援」も引き続き高く、「文化芸術活動の感染予防に関する情報提供や相談」「文化芸術活動に必要な衛生物資や備品等の支援」「文化芸術活動に関する情報発信、周知・啓発、提言」も約4割のニーズがある。

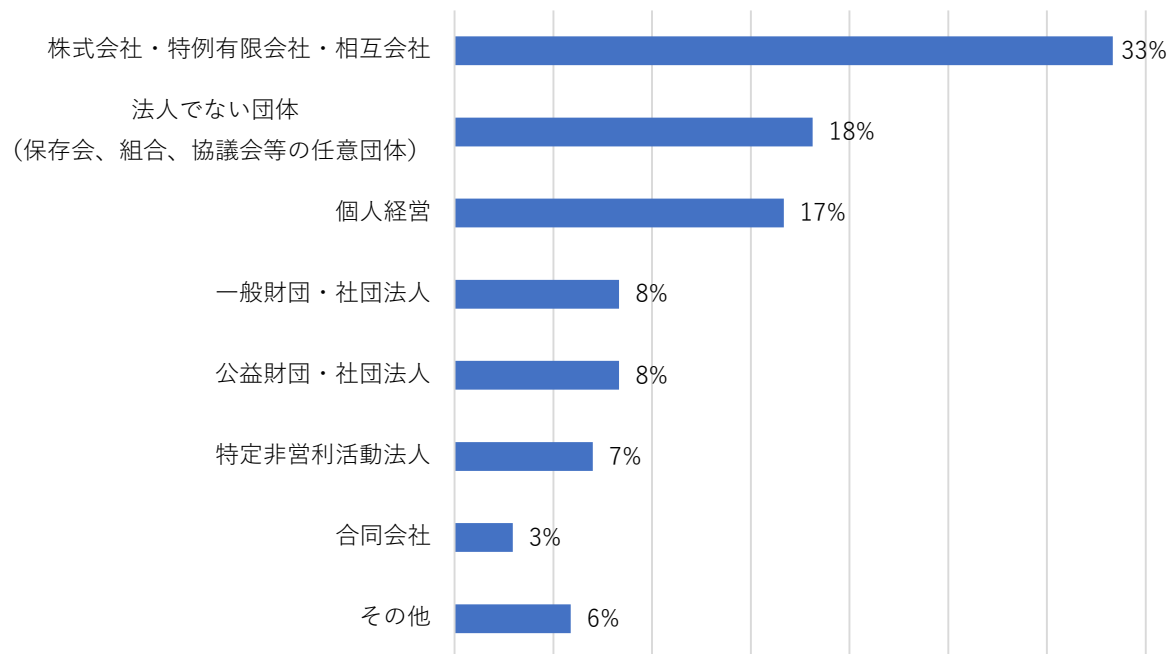
	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
公演、展示、イベント等の延期・中止による損失分の補填	65%	59%
文化芸術活動の再開や新規事業展開に向けた支援	56%	62%
文化芸術活動の感染予防に関する情報提供や相談	37%	43%
文化芸術活動に必要な衛生物資や備品等の支援	37%	44%
文化芸術活動に関する情報発信、周知・啓発、提言	35%	47%
公的機関からの公演、展示、イベント等の実施委託による雇用創出	30%	-
融資や支援などの制度の情報提供や手続きに関する相談	29%	29%
オンラインによる動画配信や無観客応援、ワークショップやレッスンなどの研修	27%	27%
学校教育における芸術関連科目に関する情報提供や相談、事業立ち上げや拡充支援	21%	23%
その他	5%	3%

調査対象 ②

団体・事業所対象アンケート

② 団体・事業所対象アンケート | 経営形態

33%が株式会社・特例有限会社・相互会社、法人でない団体は18%、17%が個人経営。前年度調査と比較すると個人経営よりも株式会社・特例有限会社・相互会社の回答者の割合が増加。

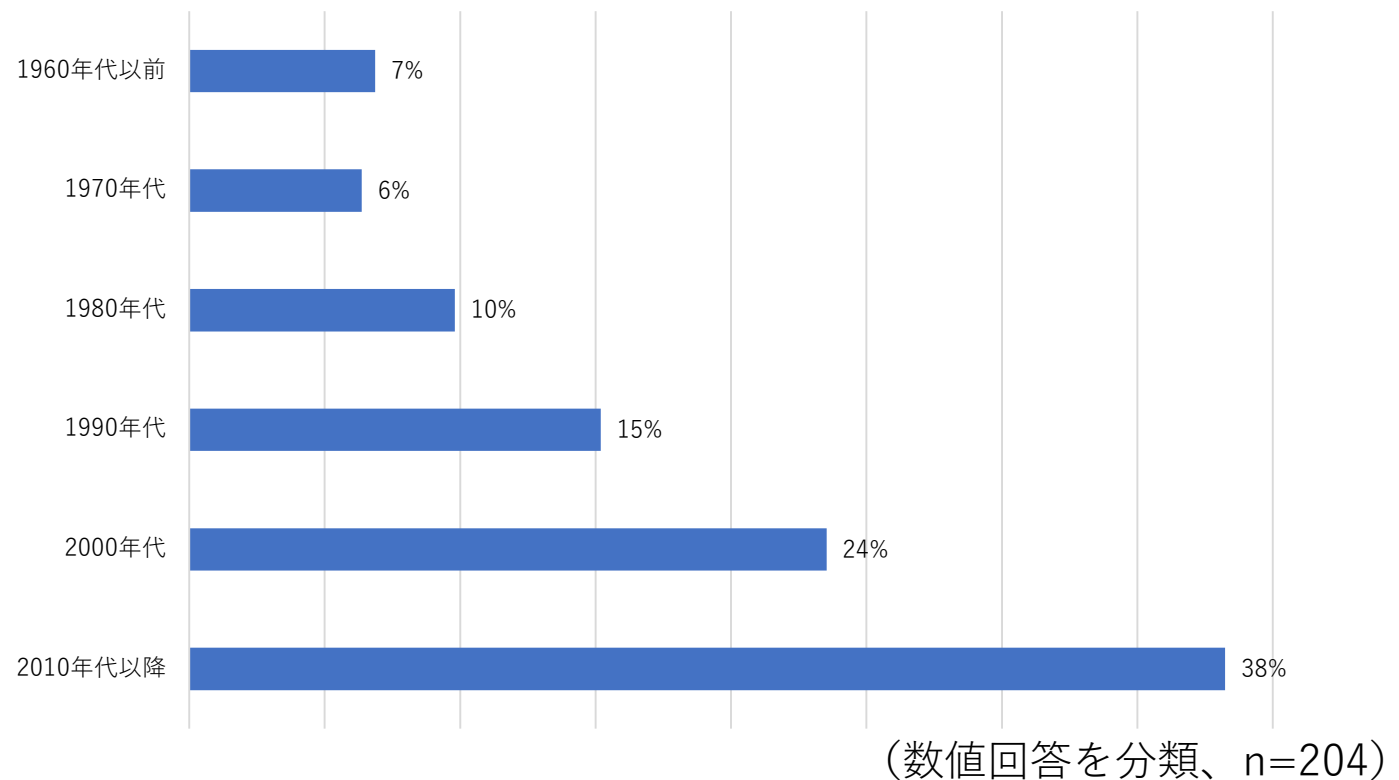


(単一回答、n=204)

	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
株式会社・特例有限会社・相互会社	33%	19%
法人でない団体 (保存会、組合、協議会等の任意団体)	18%	16%
個人経営	17%	36%
一般財団・社団法人	8%	7%
公益財団・社団法人	8%	5%
特定非営利活動法人	7%	5%
合同会社	3%	7%
その他	6%	5%

② 団体・事業所対象アンケート | 活動開始年

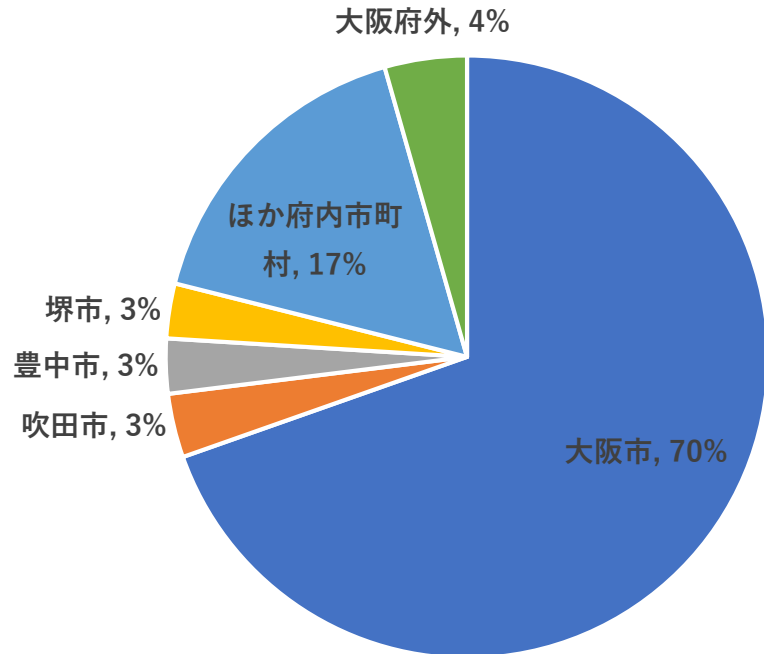
2000年以降に活動開始との回答が62%を占める。



	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
1960年代以前	7%	6%
1970年代	6%	4%
1980年代	10%	9%
1990年代	15%	15%
2000年代	24%	23%
2010年代以降	38%	43%

② 団体・事業所対象アンケート | 所在地

大阪市の70%をはじめ、府内20の自治体に所在する団体・事業所より回答を得た。



(単一回答、n=204)

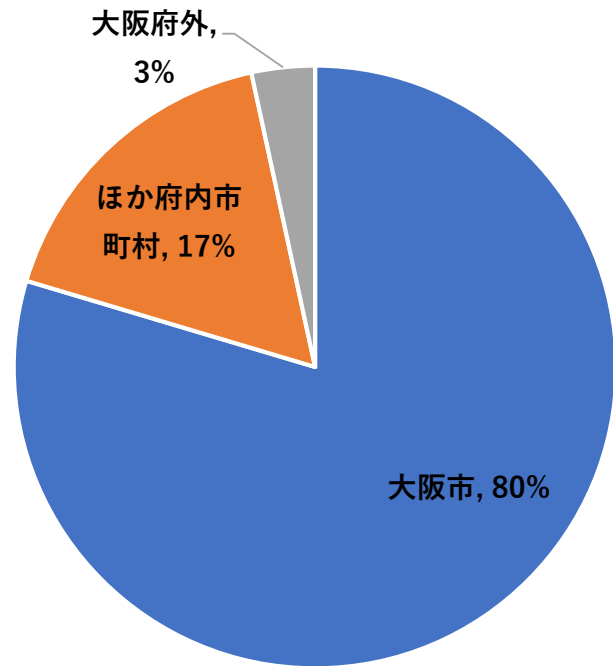
	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
大阪市	70%	68%
吹田市	3%	4%
豊中市	3%	4%
堺市	3%	4%
ほか府内市町村	17%	14%
大阪府外	4%	6%

※ 「ほか府内市町村」に
含まれる自治体名

八尾市、東大阪市、岸和田市、
門真市、茨木市、松原市、柏原市、
高槻市、枚方市、河内長野市、
羽曳野市、河南町、豊能町、貝塚
市、大阪狭山市、泉佐野市

② 団体・事業所対象アンケート | 活動地

大阪市の80%をはじめ、府内21の自治体で活動する団体・事業所より回答を得た。



(数値回答を分類、n=204)

	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
大阪市	80%	77%
ほか府内市町村	17%	16%
大阪府外	3%	7%

※ 「ほか府内市町村」に含まれる自治体名

東大阪市、八尾市、堺市、豊中市、吹田市、岸和田市、柏原市、豊能町、箕面市、河内長野市、守口市、高槻市、門真市、阪南市、茨木市、枚方市、河南町、貝塚市、泉佐野市、大阪狭山市

② 団体・事業所対象アンケート | 団体・事業所の従業者数【有償】 【無償】

団体・事業所の従業者数の計は、平均で42.3人、有償の従業者の平均は36.9人

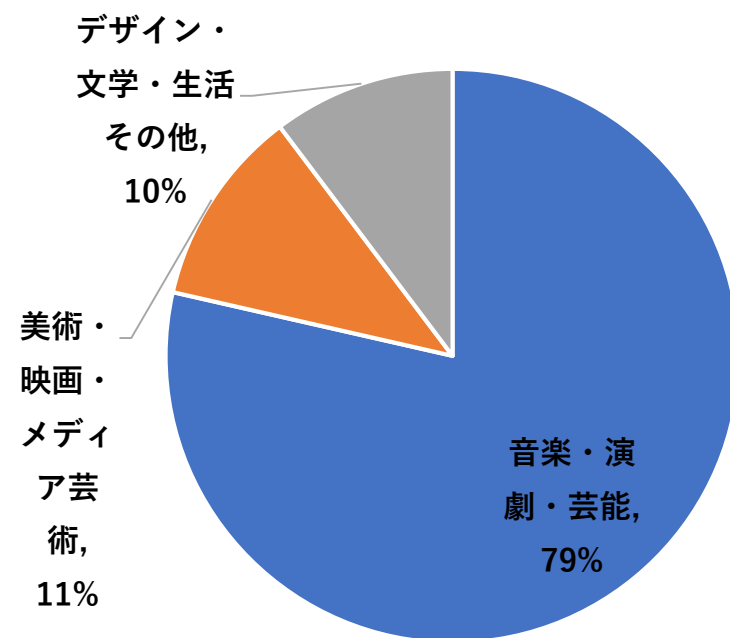
	有償（平均値）	無償（平均値）
株式会社・特例有限会社・相互会社	94.1	1.4
公益財団・社団法人	25.7	3.5
一般財団・社団法人	10.2	2.9
法人でない団体	6.6	17.3
合同会社	3.8	1.7
特定非営利活動法人	3.0	8.2
個人経営	2.8	2.1
その他	9.4	7.3

② 団体・事業所対象アンケート | 主たる表現分野

回答者の39%が音楽分野で、演劇・舞踊分野、伝統芸能・大衆芸能分野が続く。上演系（音楽、舞台芸術、伝統芸能）が約8割を占める。

	令和3（2021）年度 調査	令和2（2020）年度 調査
演劇・舞踊	31%	29%
音楽	39%	25%
美術	7%	26%
伝統芸能・大衆芸能	9%	4%
映画・メディア芸術	4%	3%
デザイン・建築・ファッション	2%	4%
文学	1%	3%
生活文化	3%	2%
その他	4%	4%

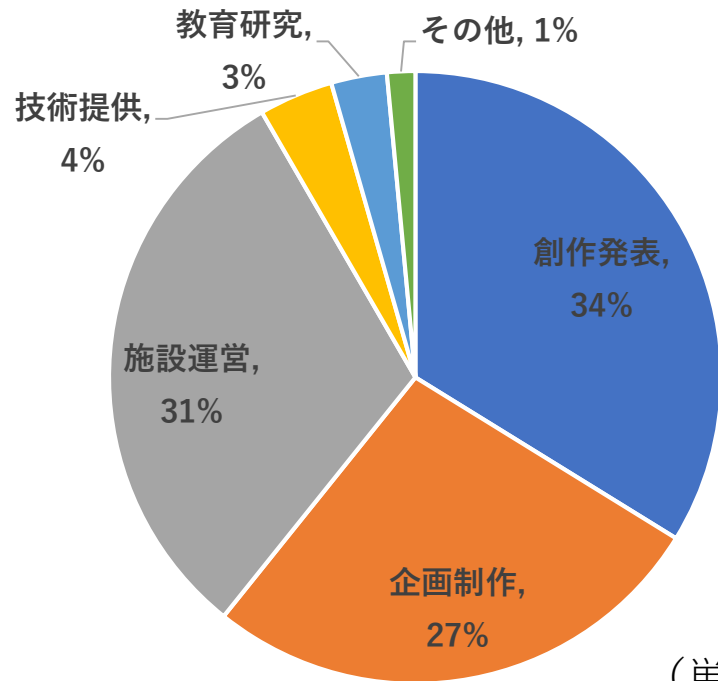
(9項目、単一回答、n=204)



(3分野に統合、n=204)

② 団体・事業所対象アンケート | 主たる技能分野

「創作発表」が34%、「企画制作」が27%、「施設運営」が31%。「技術提供」の回答割合が前年度調査と比較して半分以下に減少。



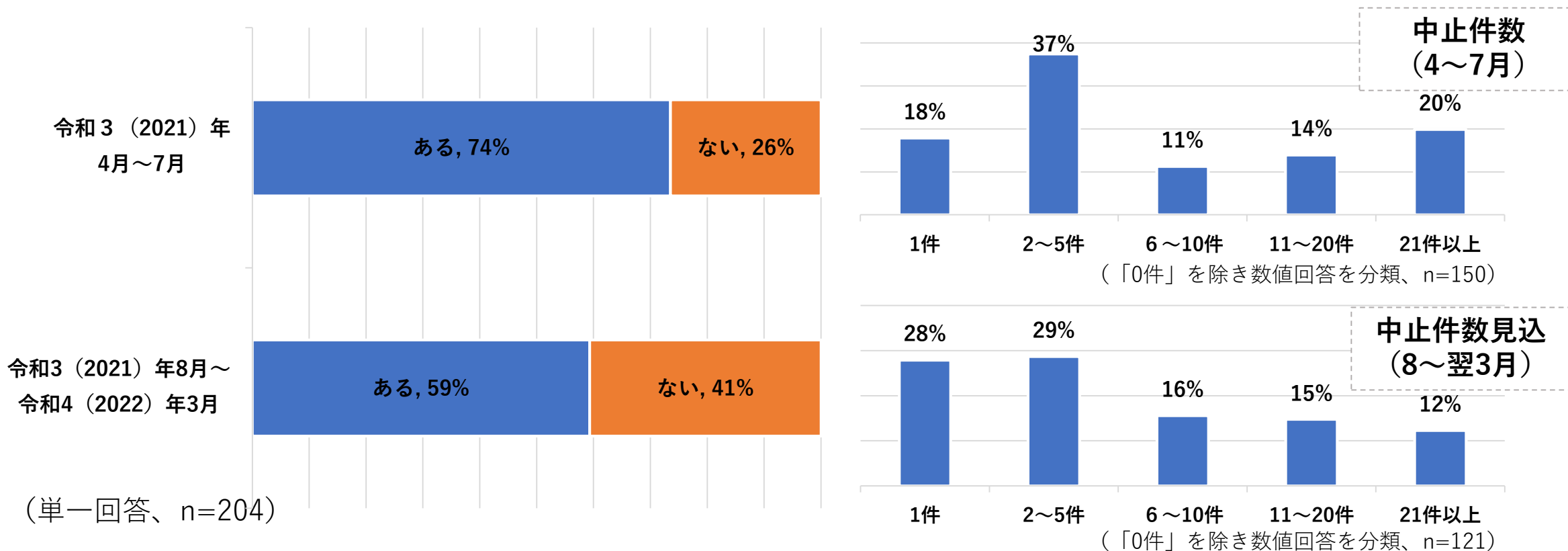
(単一回答、n=204)

	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
創作発表	34%	38%
企画制作	27%	24%
施設運営	31%	20%
技術提供	4%	11%
教育研究	3%	5%
その他	1%	2%

② 団体・事業所対象アンケート | 新型コロナの影響での中止・延期の有無と件数【令和3（2021）年4月～7月・実績】、【令和3（2021）年8月～令和4（2022）年3月・見込】

公演、展示、イベント等の中止・延期がある回答者が約74%【4～7月実績】

中止・延期見込のある回答者が約59%【8～翌3月見込】



② 団体・事業所対象アンケート | 延期・中止による収入の損失積算額 【令和3（2021）年4月～7月・実績】、【令和3（2021）年8月～令和4（2022）年3月・見込】

【令和3（2021）年4月～7月・実績】

損失積算額は約14億3千万円、平均額は約1,127万円

【令和3（2021）年8月～令和4（2022）年3月・見込】

損失積算額は約7億7千万円、平均額は約804万円

	令和3（2021） 4月～7月・実績	令和3（2021）年8月～令 和4（2022）年3月・見込
数値回答の件数	127件	96件
収入の損失積算額の合計	1,431,154,283円	771,805,400円
収入の損失積算額の平均	11,268,931円	8,039,640円
最大値	500,206,700円	71,030,000円

損失積算額 (実績 + 見込) 合計 2,202,959,683円
--

（「わからない」は除く）

② 団体・事業所対象アンケート | 技能分野別の収入の損失額 【令和3（2021）年4月～7月・実績】、【令和3（2021）年8月～令和4（2022）年3月・見込】

「企画制作」では、損失額の平均が他の分野よりも大きい。

	令和3（2021）4月～7月の損失額（実績）の平均	令和3（2021）年8月～令和4（2022）年3月の損失額（見込）の平均	損失額平均（実績+見込）計
創作発表	4,611,811円	3,806,426円	8,418,237円
企画制作	23,512,936円	13,276,250円	36,789,186円
施設運営	8,227,030円	7,009,047円	15,236,077円
技術提供	5,170,000円	3,668,000円	8,838,000円
教育研究	3,066,667円	1,385,000円	4,451,667円
その他	-	-	-

（「わからない」は除く）

② 団体・事業所対象アンケート | 延期・中止による損失額の前年度比較

損失額【実績＋見込】の月平均を前年度と比較。「創作発表」「企画制作」「教育研究」で損失額は増加。

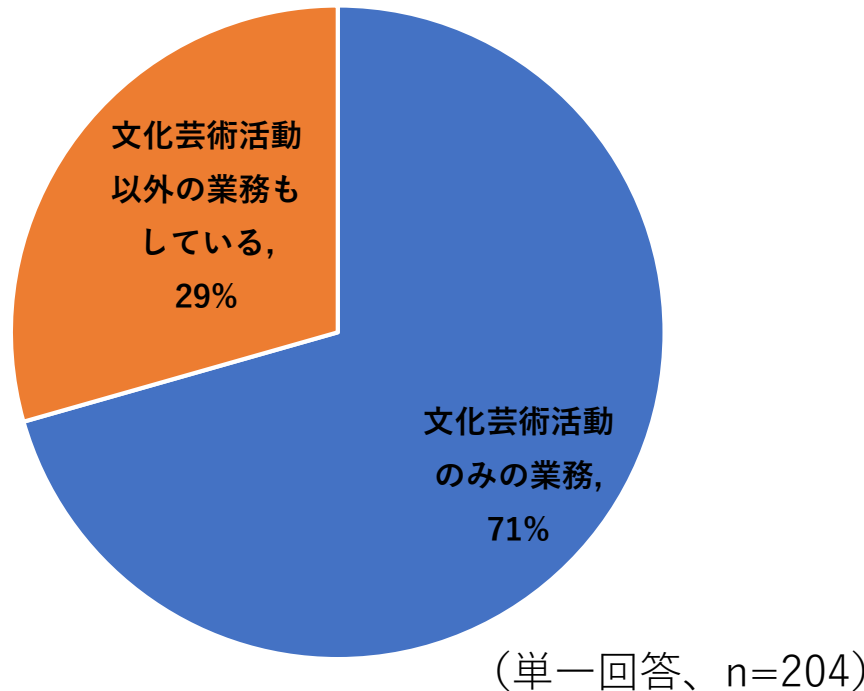
	損失額月平均 令和3（2021）年度調査	損失額月平均 令和2（2020）年度調査
創作発表	701,520円 ↗	678,844円
企画制作	3,065,765円 ↗	1,233,001円
施設運営	1,269,673円 ↘	2,334,837円
技術提供	736,500円 ↘	1,678,485円
教育研究	370,972円 ↗	123,485円
その他	-	403,788円

（「わからない」は除く）

② 団体・事業所対象アンケート | 文化芸術活動とは別の業務

29%が文化芸術とは別に業務をしており、文化芸術活動のみの従事は71%。

「文化芸術活動のみの業務」の割合が多く、前年度調査と比較してその差はやや開いた。



	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
文化芸術活動のみの業務	71%	63%
文化芸術活動以外の業務もしている	29%	37%

② 団体・事業所対象アンケート | 別業務の分野

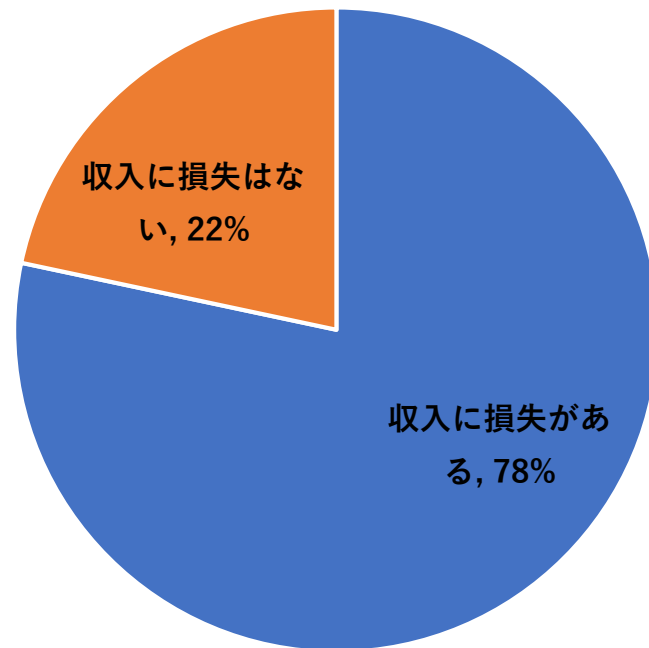
別の業務として「イベント制作」が13%、「不動産管理」「飲食サービス」が12%。前年度調査と比較すると「不動産管理」「宿泊・観光」「その他」の割合が増加。

	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
イベント制作	13% ↓	23%
不動産管理	12% ↑	7%
飲食サービス	12% ↓	20%
ショップ・商品販売	10% ↓	23%
教育・学習支援	10% ↓	17%
広告・広告制作	5% ↓	12%
宿泊・観光	3% ↑	0%
人材派遣	3% ↓	10%
編集・出版	2% ↓	13%
社会福祉サービス	2% ↓	8%
その他	28% ↑	16%

(単一回答、n=60)

② 団体・事業所対象アンケート | 別業務の収入の損失

別の業務をしている回答者のうち、**78%がその業務での収入にも損失がある。**

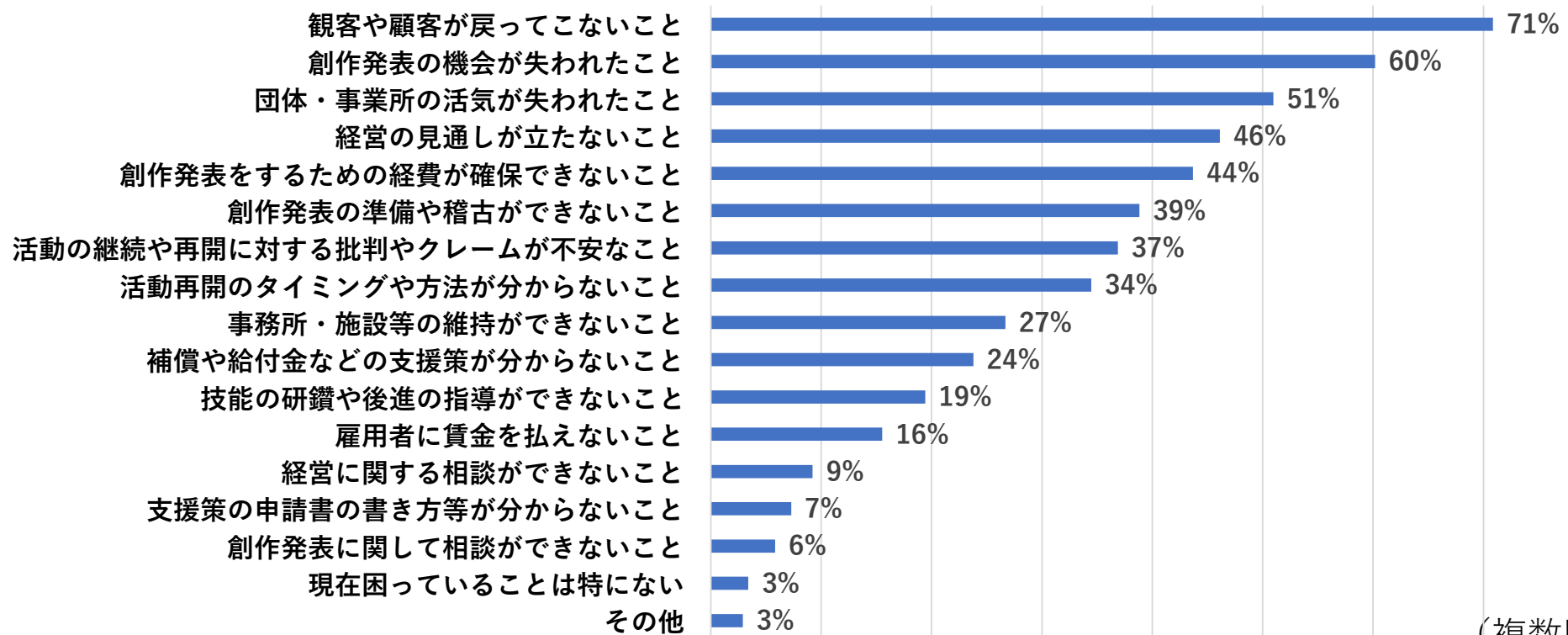


(単一回答、n=60)

	令和3 (2021) 年度 調査	令和2 (2020) 年度 調査
収入に損失がある	78%	82%
収入に損失はない	22%	18%

② 団体・事業所対象アンケート | 現在困っていること

「観客や顧客が戻ってこないこと」が最多の71%、「創作発表の機会が失われたこと」が60%と多い。



(複数回答、n=204)

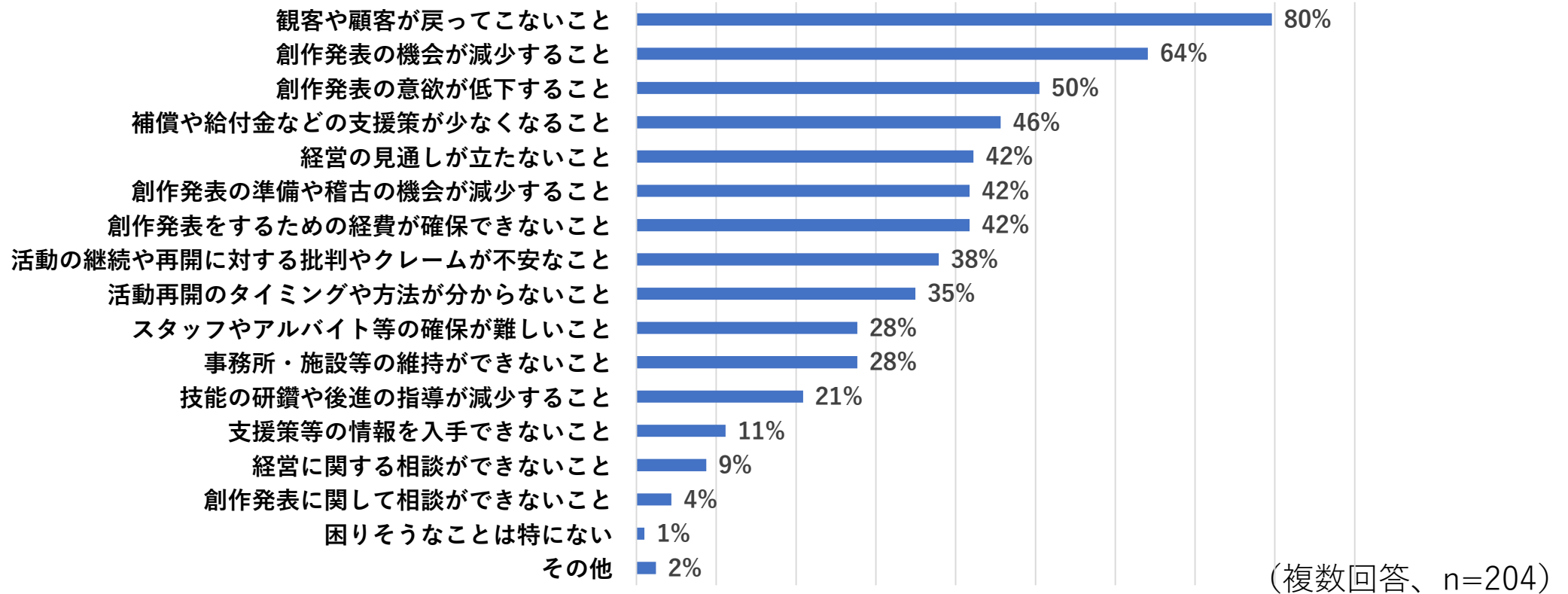
② 団体・事業所対象アンケート | 現在困っていることの前年度比較

	令和3 (2021) 年度 調査	令和2 (2020) 年度 調査
観客や顧客が戻ってこないこと	71% -	-
創作発表の機会が失われたこと	60% \	65%
団体・事業所の活気が失われたこと	51% /	30%
経営の見通しが立たないこと	46% \	49%
創作発表をするための経費が確保できないこと	44% -	-
創作発表の準備や稽古ができないこと	39% \	43%
活動の継続や再開に対する批判やクレームが不安なこと	37% -	-
活動再開のタイミングや方法が分からないこと	34% \	55%
事務所・施設等の維持ができないこと	27% /	20%
補償や給付金などの支援策が分からないこと	24% /	15%
技能の研鑽や後進の指導ができないこと	19% \	24%
雇用者に賃金を払えないこと	16% /	13%
経営に関する相談ができないこと	9% -	9%
支援策の申請書の書き方等が分からないこと	7% \	9%
創作発表に関して相談ができないこと	6% \	8%
現在困っていることは特にない	3% \	4%
その他	3% \	6%

前年度調査と比較すると「**団体・事業所の活気が失われたこと**」「**事務所・施設等の維持ができないこと**」「**補償や給付金などの支援策が分からないこと**」「**雇用者に賃金を払えないこと**」の回答割合が増加。

② 団体・事業所対象アンケート | 半年～1年後に困りそうなこと

「観客や顧客が戻ってこないこと」が最多の80%、「創作発表の機会が減少すること」も64%と多い。



② 団体・事業所対象アンケート | 半年～1年後に困りそうなこと の前年度比較

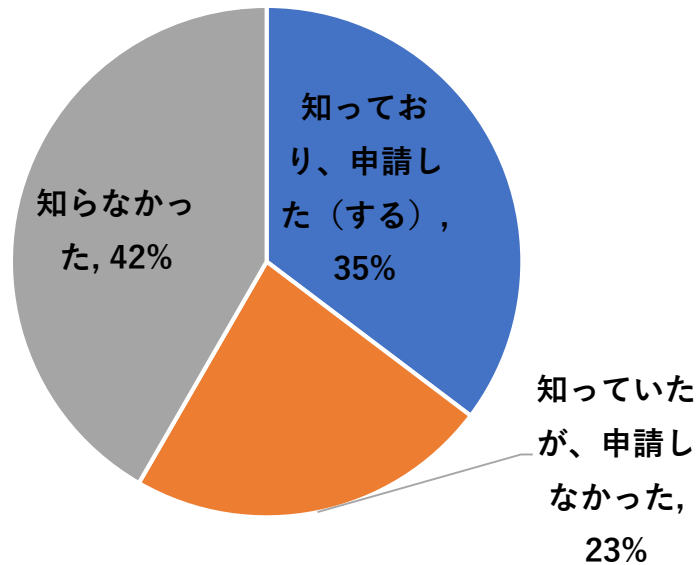
	令和3 (2021) 年度 調査	令和2 (2020) 年度 調査
観客や顧客が戻ってこないこと	80% ↗	65%
創作発表の機会が減少すること	64% ↗	59%
創作発表の意欲が低下すること	50% ↗	35%
補償や給付金などの支援策が少なくなること	46% ↗	28%
経営の見通しが立たないこと	42% ↘	48%
創作発表の準備や稽古の機会が減少すること	42% ↗	33%
創作発表をするための経費が確保できないこと	42% -	-
活動の継続や再開に対する批判やクレームが不安なこと	38% -	-
活動再開のタイミングや方法が分からないこと	35% ↘	44%
スタッフやアルバイト等の確保が難しいこと	28% ↗	14%
事務所・施設等の維持ができないこと	28% =	26%
技能の研鑽や後進の指導が減少すること	21% =	21%
支援策等の情報を入手できないこと	11% ↗	8%
経営に関する相談ができないこと	9% ↗	7%
創作発表に関して相談ができないこと	4% ↘	7%
困りそうなことは特にない	1% ↘	3%
その他	2% ↘	4%

前年度調査と比較すると「経営の見通しが立たないこと」「活動再開のタイミングや方法が分からないこと」「創作発表に関して相談ができないこと」「困りそうなことは特にない」「その他」以外はすべて増加。「補償や給付金などの支援策が少なくなること」「創作発表の意欲が低下すること」「観客や顧客が戻ってこないこと」の増加が大きい。

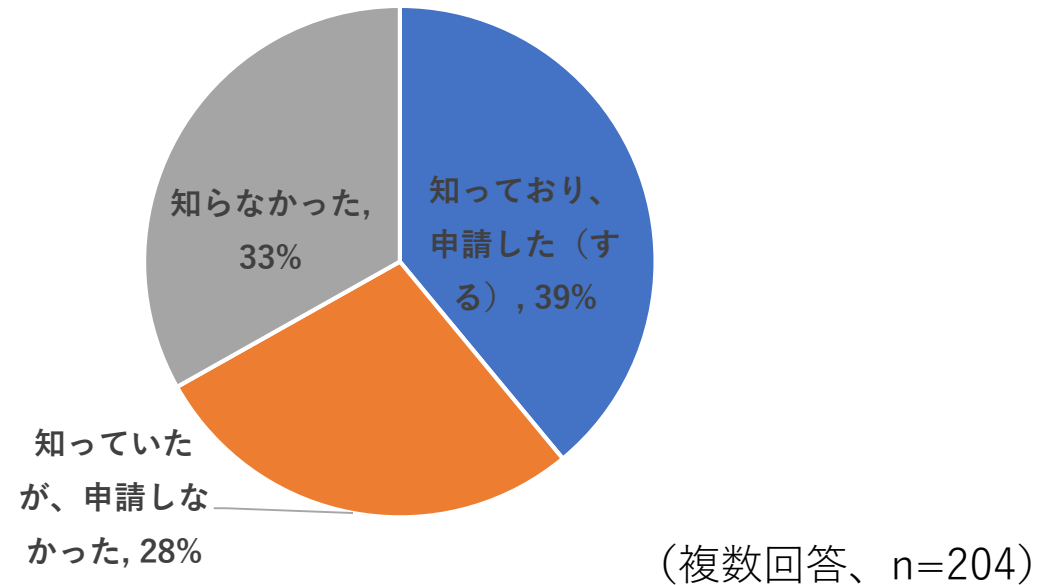
② 団体・事業所対象アンケート | 大阪市の支援制度の認知度

それぞれの支援制度の認知度は約6～7割。「知っていたが申請しなかった」の理由は、「他の補助金との重複」、「制度対象外」のほか、「コロナ禍で事業実施の決断ができなかった」など。

「大阪市芸術活動振興事業助成金」の認知度

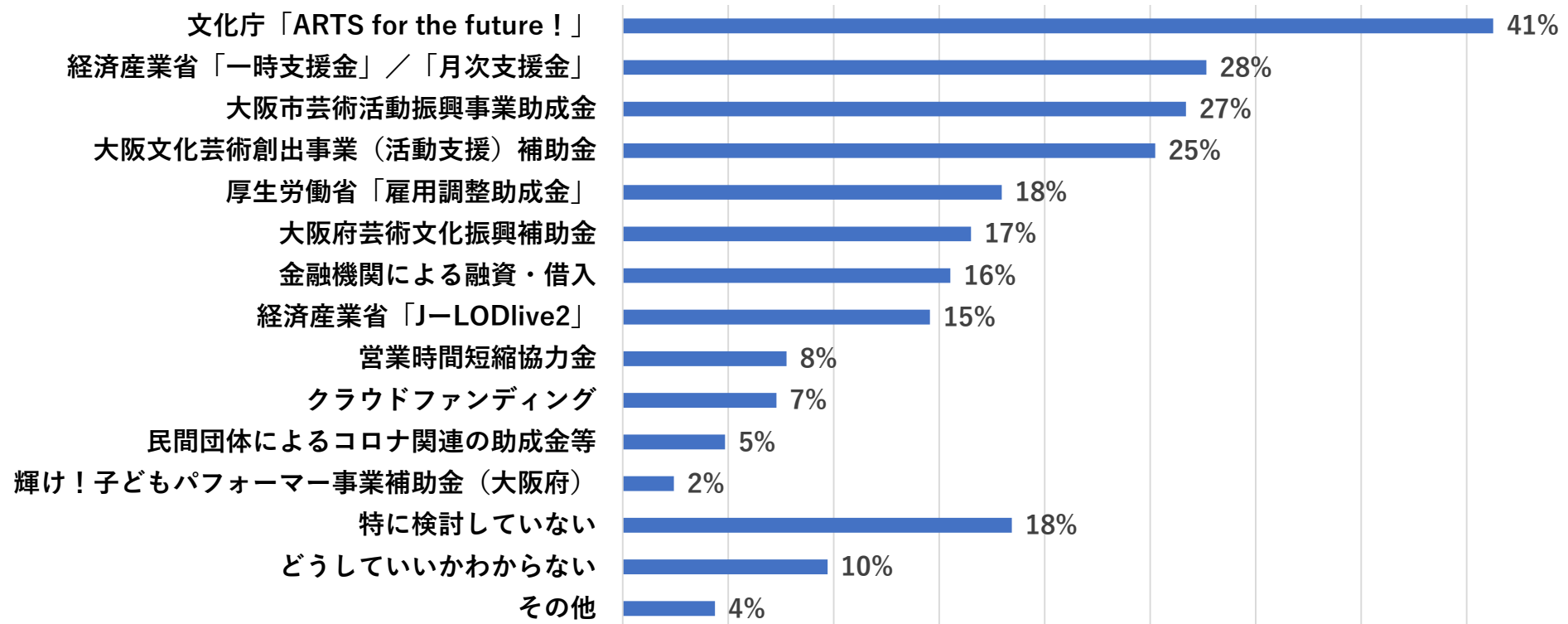


「大阪文化芸術創出事業（活動支援）補助金」の認知度



② 団体・事業所対象アンケート | 活用している、または活用を検討している支援策や制度

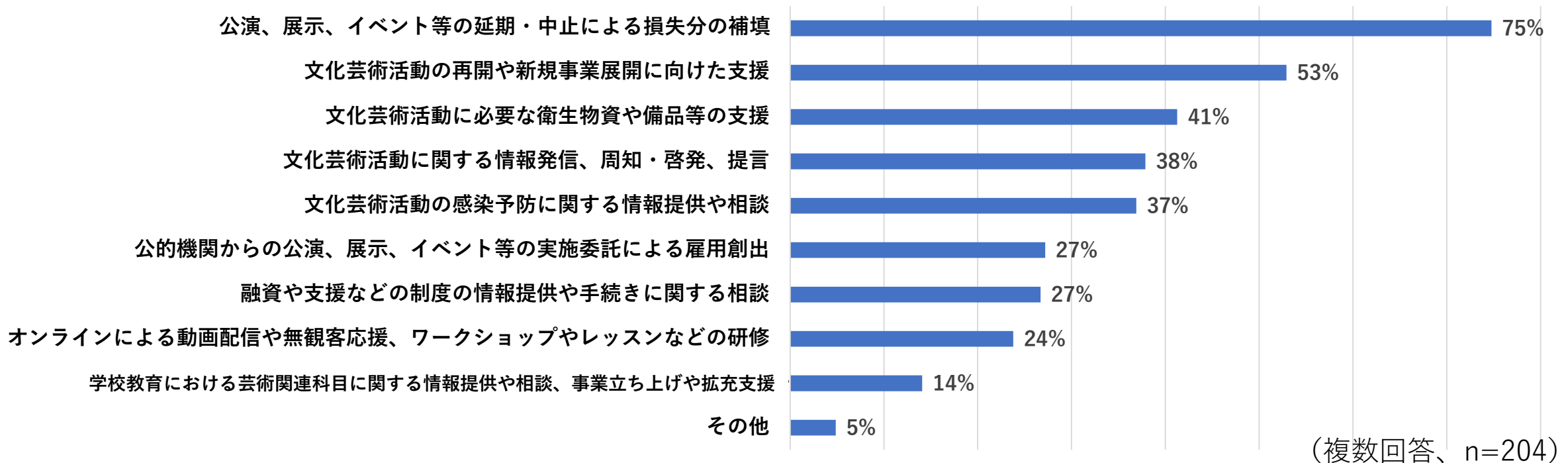
複数の支援策を活用する団体がある一方で、「どうしていいかわからない」が10%



(複数回答、n=204)

② 団体・事業所対象アンケート | 必要としている支援

「公演、展示、イベント等の延期・中止による損失分の支援」が75%、「文化芸術活動の再開や新規展開事業に向けた支援」が53%。「文化芸術活動に必要な衛生物資や備品等の支援」「文化芸術活動に関する情報発信、周知・啓発、提言」「文化芸術活動の感染予防に関する情報提供や相談」も約4割。



② 団体・事業所対象アンケート | 必要としている支援の前年度比較

前年度と比較して「公演、展示、イベント等の延期・中止による損失分の補填」が増加。

	令和3 (2021) 年度調査	令和2 (2020) 年度調査
公演、展示、イベント等の延期・中止による損失分の補填	75% ↗	65%
文化芸術活動の再開や新規事業展開に向けた支援	53% ↘	59%
文化芸術活動に必要な衛生物資や備品等の支援	41% ↘	44%
文化芸術活動に関する情報発信、周知・啓発、提言	38% ↘	40%
文化芸術活動の感染予防に関する情報提供や相談	37% ↘	43%
公的機関からの公演、展示、イベント等の実施委託による雇用創出	27% -	-
融資や支援などの制度の情報提供や手続きに関する相談	27% ≒	26%
オンラインによる動画配信や無観客応援、ワークショップやレッスンなどの研修	24% ↘	29%
学校教育における芸術関連科目に関する情報提供や相談、事業立ち上げや拡充支援	14% ↘	22%
その他	5% ≒	4%

ご協力ありがとうございました

調査主体：大阪市



協力：大阪アーツカウンシル

